



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 英 秀明 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	19,668	0.8	△45	—	15	604.4	126	191.0
2021年3月期第2四半期	19,504	3.6	11	△80.7	2	△98.1	43	△25.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 529百万円（-%） 2021年3月期第2四半期 41百万円（24.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	4.94	—
2021年3月期第2四半期	1.70	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	22,373	11,855	53.0	463.72
2021年3月期	24,626	11,661	47.3	456.12

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,853百万円 2021年3月期 11,658百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2022年3月期	—	11.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	13.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	8.0	2,100	△0.8	2,075	△7.4	1,390	356.1	54.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	26,683,120株	2021年3月期	26,683,120株
2022年3月期2Q	1,121,779株	2021年3月期	1,122,479株
2022年3月期2Q	25,560,851株	2021年3月期2Q	25,559,787株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有している474,200株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルスにおける感染拡大の第五波は、東京都を中心とした主要都市において、緊急事態宣言の長期化をもたらし、社会・経済情勢は厳しい状況で推移しました。

このようななかでも、日本再興に向けた社会のデジタル化は必須と捉え、今年9月にデジタル庁が設置されるなど国を挙げてのデジタル化の推進が開始しました。さらには、DX（デジタルトランスフォーメーション）が企業の事業継続上の重要課題であるとの認識も進み、テレワークやクラウド基盤の更なる活用など、企業のデジタル化も新型コロナウイルス感染症を背景に一層加速しています。

一方、ITの利活用が社会に必須となっていることと連動して、国や組織の関与と見られるサイバー犯罪や、デジタル上での機能やデータを人質にとる悪質な身代金目的のサイバー犯罪、直接的に金銭を目的とした金融犯罪等が後を絶たず、国だけではなく企業や個人の安全がますます脅かされる状況になっています。先般発表された日本のサイバーセキュリティ戦略にも経済安全保障が謳われたように、サイバーセキュリティ対策は単なる被害防止の観点を超え、国の存続や発展を支える重要な要素であり投資は拡大基調にあります。

このような状況のもと、当社は、2021年度を起点とする新たな3ヵ年の中期経営計画（2021～2023年度）を開始しました。「共創と挑戦」をテーマに、当社の特徴であるセキュリティ事業を軸に基盤構築に定評のあるシステムインテグレーション事業でお客様との共創に挑戦し、確固たる信頼を獲得し続けることで、当社グループの持続的な成長と進化を目指しています。

その取り組みの一環として、全社視点でDXを推進すると同時に、今後、DX推進で備えるべきサイバーセキュリティ対策を実践するため、外部よりCIOを招聘するとともに、当社の経営力と事業力の両面の強化を図っています。

当社は、新型コロナウイルスや今後想定される様々な脅威とSDGsへの対応において、企業レジリエンスの一環でもあるテレワーク中心の勤務形態を継続しており、今後はテレワークとオフィスワークのハイブリッド型を目指し、最大限の成果が出せる組織へと変貌してまいります。新型コロナウイルスの職域接種に極めて早期に決断し手を打つなど感染症の発症予防等も、当社の持ち味である素早い決断と行動の一つの成果と考えています。

しかしながら、感染者数が過去最大を日々更新するという未曾有の危機のなか、顧客企業において事業活動が停滞するなどの動きも見られ、当社のサービス提供や受注活動などに一部影響を受けました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、システムインテグレーション事業（S I S事業）はHW/SW販売やIT保守サービスが低調に推移し減収となったものの、セキュリティソリューションサービス事業（S S S事業）がサービス、製品ともに拡大し増収となったことにより、19,668百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面では、事業拡大に向けて販売体制の強化等を進めたことにより、営業損失は45百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等により15百万円（前年同期比604.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式譲渡に伴い子会社株式売却益を特別利益として計上したことにより、126百万円（同191.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、特にセキュリティ事業の売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。

当第2四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	19,504	19,668	163	0.8
売上原価	15,689	15,764	75	0.5
売上総利益	3,815	3,903	88	2.3
販売費及び一般管理費	3,804	3,949	144	3.8
営業利益	11	△45	△56	-
経常利益	2	15	13	604.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	43	126	82	191.0

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業） (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティコンサルティングサービス	1,369	1,646	276	20.2
セキュリティ診断サービス	902	916	13	1.5
セキュリティ運用監視サービス	2,759	2,790	30	1.1
セキュリティ製品販売	2,081	2,817	736	35.4
セキュリティ保守サービス	554	505	△49	△8.9
売上高	7,667	8,676	1,008	13.2
セグメント利益	492	591	99	20.1

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、企業に対するサイバー攻撃が依然として猛威を振るうなか、緊急対応サービスが大きく伸長したことにより、売上高は1,646百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、緊急事態宣言下においてお客様のシステム開発延期や競争激化の影響を受けWeb診断サービスは落ち込んだものの、標的型攻撃メールに対する予防訓練サービスやプラットフォーム診断サービスが増加したことにより、売上高は916百万円（同1.5%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、子会社の株式会社ラックサイバーリンクにおける人材派遣ビジネスの戦略的縮小による売上減があったものの、運用監視サービスの既存案件および新規導入案件の進捗が堅調に推移したことにより、売上高は2,790百万円（同1.1%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、エンドポイント対策向けおよびサービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品などが拡大したことにより、売上高は2,817百万円（同35.4%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大に伴い既存案件が減少したことにより、売上高は505百万円（同8.9%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は8,676百万円（同13.2%増）、セグメント利益は収益性の改善等もあり591百万円（同20.1%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業） (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	7,173	7,165	△8	△0.1
HW/SW販売	1,401	992	△409	△29.2
IT保守サービス	2,485	1,883	△602	△24.2
ソリューションサービス	776	951	174	22.5
売上高	11,836	10,991	△844	△7.1
セグメント利益	1,396	1,201	△194	△13.9

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、サービス業や製造業向けに案件が拡大したものの、一部金融業向けの新規開発案件が滞ったことや、公共関連の大型案件の終息などの影響があったことにより、売上高は7,165百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しており更新案件が減少したことや、半導体不足のため第3四半期以降納品が遅延している影響により、売上高は992百万円（同29.2%減）となりました。

IT保守サービスは、HW/SW関連の保守契約において、前年同期は大型案件があったものの当四半期連結累計期間は同様の案件がなかったこと、また他の更新案件の減少や子会社の事業譲渡の影響もあり、売上高は1,883百万円（同24.2%減）となりました。

ソリューションサービスは、マルチクラウド開発管理などクラウド関連のソリューション販売が好調に推移したことにより、売上高は951百万円（同22.5%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は10,991百万円(同7.1%減)、セグメント利益は販売体制の強化等もあり1,201百万円(同13.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,252百万円減少し、22,373百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少533百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,364百万円、投資その他の資産「その他」に含まれております投資有価証券の増加606百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,447百万円減少し、10,518百万円となりました。変動は主に流動負債「その他」に含まれております未払金の減少602百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少1,032百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、11,855百万円となりました。変動は主に期末配当などによる利益剰余金の減少210百万円、その他有価証券評価差額金の増加408百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は53.0%となりました。

② キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,833百万円となり、前連結会計年度末と比較して533百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,095百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益234百万円に減価償却費476百万円、のれん償却額36百万円、売上債権の減少額2,217百万円、棚卸資産の増加額849百万円、法人税等の支払額427百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、234百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出474百万円、ソフトウェアの取得による支出141百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入242百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,390百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,032百万円、配当金の支払額337百万円等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	54.3	47.6	53.0	53.4	47.3
時価ベースの自己資本比率（%）	163.4	133.6	109.0	85.8	111.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	97.3	335.5	173.3	112.6	246.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	299.2	130.7	134.0	234.4	134.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、緊急事態宣言下で顧客企業の事業活動の停滞等により一部事業への影響を受けているものの、2021年10月より緊急事態宣言が解除され事業活動が再開されつつあること、また当社の業績は第4四半期連結会計期間に偏重となる季節性があることなどから、2021年5月12日の決算短信で公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,367,346	5,833,368
受取手形及び売掛金	6,988,580	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,623,618
商品	1,376,234	1,857,125
仕掛品	173,596	542,819
その他	1,443,357	1,150,392
流動資産合計	16,349,114	14,007,324
固定資産		
有形固定資産	2,214,212	2,088,748
無形固定資産		
のれん	505,798	469,670
その他	2,615,693	2,573,988
無形固定資産合計	3,121,492	3,043,658
投資その他の資産		
繰延税金資産	317,021	133,870
その他	2,624,965	3,100,306
投資その他の資産合計	2,941,986	3,234,177
固定資産合計	8,277,691	8,366,584
資産合計	24,626,806	22,373,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,821,819	3,713,623
1年内返済予定の長期借入金	2,068,000	1,702,000
未払法人税等	460,893	101,597
賞与引当金	164,943	163,624
受注損失引当金	13,272	28,867
移転損失引当金	70,186	—
その他	3,433,336	2,492,686
流動負債合計	10,032,451	8,202,399
固定負債		
長期借入金	2,668,000	2,002,000
退職給付に係る負債	5,994	4,323
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	153,380	182,127
その他	74,068	95,981
固定負債合計	2,933,060	2,316,048
負債合計	12,965,512	10,518,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,010,943	4,010,943
利益剰余金	7,241,209	7,031,074
自己株式	△615,548	△614,891
株主資本合計	11,636,604	11,427,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,214	420,999
為替換算調整勘定	9,799	5,135
その他の包括利益累計額合計	22,013	426,135
非支配株主持分	2,676	2,199
純資産合計	11,661,294	11,855,461
負債純資産合計	24,626,806	22,373,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,504,722	19,668,573
売上原価	15,689,115	15,764,815
売上総利益	3,815,607	3,903,757
販売費及び一般管理費	3,804,573	3,949,380
営業利益又は営業損失(△)	11,033	△45,623
営業外収益		
受取利息	318	254
受取配当金	—	7,879
受取手数料	1,415	1,429
保険配当金	3,158	—
助成金収入	34,015	19,133
持分法による投資利益	—	35,854
投資事業組合運用益	12,503	9,284
その他	6,015	7,325
営業外収益合計	57,426	81,162
営業外費用		
支払利息	10,280	6,678
支払手数料	7,920	10,210
持分法による投資損失	41,537	—
為替差損	5,294	1,978
その他	1,267	1,455
営業外費用合計	66,300	20,322
経常利益	2,160	15,216
特別利益		
子会社株式売却益	—	219,231
投資有価証券売却益	27,895	—
特別利益合計	27,895	219,231
特別損失		
固定資産除却損	1,601	271
事務所移転費用	340	123
特別損失合計	1,941	394
税金等調整前四半期純利益	28,114	234,053
法人税、住民税及び事業税	101,283	95,017
法人税等調整額	△115,922	13,186
法人税等合計	△14,638	108,203
四半期純利益	42,752	125,850
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△651	△476
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,404	126,326

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	42,752	125,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,525	408,785
為替換算調整勘定	3,511	△4,663
その他の包括利益合計	△1,013	404,122
四半期包括利益	41,739	529,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,390	530,448
非支配株主に係る四半期包括利益	△651	△476

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,114	234,053
減価償却費	423,179	476,717
のれん償却額	36,128	36,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,773	10,780
受注損失引当金の増減額(△は減少)	10,049	15,594
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,088	△1,671
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	23,512	29,404
受取利息及び受取配当金	△318	△8,134
持分法による投資損益(△は益)	41,537	△35,854
支払利息	10,280	6,678
為替差損益(△は益)	37	294
投資事業組合運用損益(△は益)	△12,503	△9,284
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,895	—
事務所移転費用	340	123
固定資産除却損	1,601	271
子会社株式売却損益(△は益)	—	△219,231
売上債権の増減額(△は増加)	719,481	2,217,846
棚卸資産の増減額(△は増加)	△745,660	△849,257
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△50,451	256,799
仕入債務の増減額(△は減少)	516,500	△63,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	△132,282	△360,675
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,949	△173,784
その他	50,231	14,693
小計	905,784	1,578,091
利息及び配当金の受取額	37,264	22,155
利息の支払額	△5,748	△8,175
事務所移転費用の支払額	△4,840	△69,807
法人税等の支払額	△181,270	△427,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,189	1,095,246

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,739	△474,951
ソフトウェアの取得による支出	△774,354	△141,133
投資有価証券の取得による支出	△30,626	—
投資有価証券の売却による収入	34,710	5,959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	242,974
出資金の分配による収入	23,969	13,680
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	—	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,309	△904
敷金及び保証金の回収による収入	350	100,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△985,999	△234,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△24,900	△21,171
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△366,000	△1,032,000
手数料の支払による支出	△10,000	—
自己株式の売却による収入	36	—
配当金の支払額	△337,405	△337,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661,730	△1,390,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,521	△4,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,429,441	△533,977
現金及び現金同等物の期首残高	4,653,692	6,367,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,083,134	5,833,368

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、「収益認識に関する会計基準」(2018年3月30日)等については2020年3月期の期首から適用しており、基準は、主に収益認識に関する開示(表示及び注記事項)の定めを改正したものであるため、当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、不透明な社会・経済状況が続くことが想定されるものの、このような環境を前提とした、テレワーク等による働き方の変容への対応やクラウド基盤を活用したサービス・業務システムの導入など、ITによる変革「デジタルトランスフォーメーション」への投資は一層拡大するとともに、ITの活用と連動してセキュリティ対策需要も引き続き伸長していくことが見込まれます。また、当社では、最大限のテレワーク体制により、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けることなく企業活動を継続しております。当社は、このような見込み及び業務体制の下、計画を策定しており、当該前提において会計上の見積り(のれん及び繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,667,915	11,836,806	19,504,722	—	19,504,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,859	237,522	328,382	△328,382	—
計	7,758,775	12,074,329	19,833,104	△328,382	19,504,722
セグメント利益	492,555	1,396,308	1,888,863	△1,877,829	11,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,877,829千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,676,685	10,991,887	19,668,573	—	19,668,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,078	195,561	246,639	△246,639	—
計	8,727,764	11,187,448	19,915,213	△246,639	19,668,573
セグメント利益	591,643	1,201,832	1,793,475	△1,839,098	△45,623

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,839,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(係争事件の発生)

当社は、2021年9月13日付で株式会社日本貿易保険（以下、「NEXI」と言います。）から訴訟の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して訴訟の提起（反訴）をしております。

係争事件の内容は以下のとおりであります。

1. NEXIから提起された訴訟

(1) 当該訴訟の提起があった年月日

訴訟提起日 2021年9月13日（東京地方裁判所）

訴状送達日 2021年10月11日

(2) 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 : 株式会社日本貿易保険

住所 : 東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館

代表者役職・氏名 : 代表取締役社長 黒田篤郎

(3) 当該訴訟の内容及び請求金額

①訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社は、2017年3月31日付にて、NEXIを注文者、当社を請負人として、次期貿易保険システム業務システム開発請負契約を締結しました。NEXIは、当該契約に関連して、当社に不正行為があったなどとして、当該請負契約の解除、不法行為等を主張し、当社に対して既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等を求めています。

②訴えの内容

請負代金返還等請求訴訟

③請求金額

5,803,843千円

2. 当社から提起した訴訟（反訴）

(1) 反訴を提起した年月日

2021年11月5日（東京地方裁判所）

(2) 反訴を提起した相手の名称、住所及び代表者の氏名

名称 : 株式会社日本貿易保険

住所 : 東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館

代表者役職・氏名 : 代表取締役社長 黒田篤郎

(3) 反訴の内容及び請求金額

①反訴の原因及び反訴提起に至った経緯

当社は、2017年3月31日、NEXIを注文者、当社を請負人として、次期貿易保険システム業務システム開発請負契約を締結し、同年4月以降、当該システムの開発プロジェクトを進めてまいりました。しかし、当社は、2018年10月、NEXIより、入札時に不正があったとして、一方的に当該プロジェクトを終了させる旨の連絡を受け、同月、当該プロジェクトは終了いたしました。

当社は、NEXIが当該プロジェクトを一方的に終了させたことは債務不履行に該当するとして、それにより生じた損害の賠償や、NEXIから未払いとなっている報酬の支払いを求めて、NEXIと協議を重ねてきました。2020年6月以降は調停手続による解決も図りましたが、当該調停手続は2021年8月に不成立により終了しました。

今般、NEXIが、2021年9月13日付で当社に対して訴訟を提起したことから、当社としても、NEXIからの提訴に対して応訴するとともに、当社のNEXIに対する請求を訴訟手続において実現するのが適切と考え、反訴を提起することといたしました。

②反訴の内容

損害賠償請求等

③反訴の目的の価額

3,704,976千円

3. 今後の見通し

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。

本件の訴訟および当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しておりますが、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに公表いたします。